

# 国管理空港 民間運営に

## 国交省、14年度 まず仙台や広島

国土交通省は国が管理する全国の27空港について、30～50年間の運営権を民間企業に売却する。国が土地や施設を所有したまま、滑走路から空港ビル、駐車場まで空港全体の経営を民間に任せる。今夏以降に売却先を公募し、2014年度にも仙台や広島など利用者の多い空港の運営権を売却する。民間企業による運営で経営を効率化し、航空機の着陸料を安くできるようにするほか、国の財政負担も減らす。(運営権の売却は3面)きょうのことば「参照」

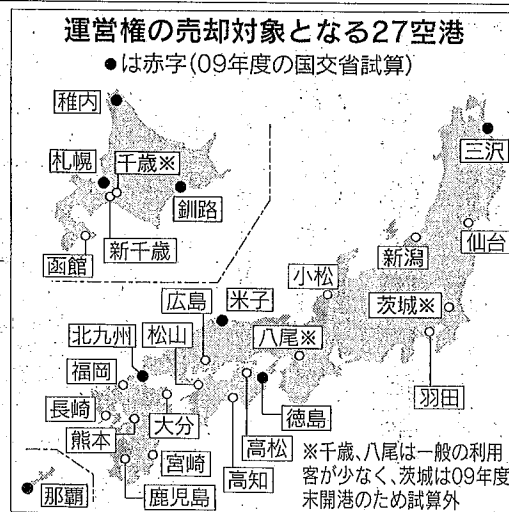
## 滑走路やビル 一体経営 効率化促す

今月下旬にも始まる運営する一方、空港ビルや常国会に「民活空港運営法案(仮称)」を提出し、空港の運営権売却に必要な特例を設ける。国が管理する空港は滑走路や飛行機の誘導路、駐機場などを国交省が運

年度で約5000億円。一般会計から1300億円繰り入れていた。ただ27空港のうち、タミナル会社が上場して

いる羽田空港は株主や債権者がいる。福岡、那覇両空港などは民有地が多く、国が土地を借りる負担が重い。実際の売却は難しいとみられる。また、一部の空港は、周辺施設を運営している第三セクターが滑走路などとの一体化に難色を示す

可能性がある。法案は国管理空港だけでなく、地方自治体が管理する67空港の運営権も民間に売却できるようにする。北海道では、新千歳などの国管理空港と旭川など自治体が管理する空港を一体で経営したいとの要望があるためだ。



社(LCC)が発着して利用客が増えれば、空港ビルは収益を拡大できる。民間企業は大震災からの復興に向けた

民間売却が進めば、国の財政負担は大幅に減る可能性がある。空港の維持や整備にかかる費用の一部が民間の負担に代わるためだ。空港整備のため特別会計の規模は10

け、仙台空港の民間運営を提案、国や大手商社と協議している。伊丹空港は今年7月に関西国際空港と経営統合し、運営権を民間に売却することが決まっている。空港の運営権に買い手がつかない場合、国の財政で維持するか、廃港にするかが問題になりそうだ。海外でも空港運営権の民間売却は広がっている。ロンドン・シティー空港は三菱商事も出資する世界最大級のインフラファンドが運営権を保有。英アブリティッシュ・エアウェイズと協力して、ニューヨーク便を拡充、空港利用者を倍増させた。

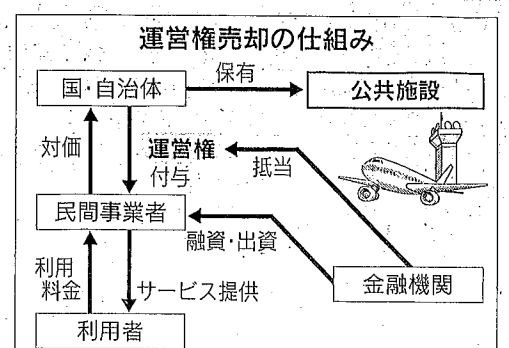
海外でも空港運営権の民間売却は広がっている。ロンドン・シティー空港は三菱商事も出資する世界最大級のインフラファンドが運営権を保有。英アブリティッシュ・エアウェイズと協力して、ニューヨーク便を拡充、空港利用者を倍増させた。

### 運営権の売却

▽…空港や港湾、病院など公共施設の所有権を国や自治体に残したまま、一定期間の運営権を民間企業に売却すること。政府が権利を与えることを意味する「コンセッション方式」と呼ばれ、2011年の社会資本整備(PFI)法の改正で可能になった。民間企業は資金調達や設備投資を自ら行った上で、料金の設定・徴収を通じて回収する。  
▽…国の債務が膨らむ中、インフラの更新や維持管理に充てられる財源は限られている。政府は民間の資金と経営ノウハウを活用して、事業を実施するPFIに期待を寄

お金の流れ

### 民間の資金・ノウハウ活用



せており、事業規模を20年までに現在の4兆円程度から10兆円以上に増やす方針だ。